

区分	■ 新規 □ 再提案 (・ ・ 第 回総会 ; 市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	名称	日本下水道事業団
件名	6 日本下水道事業団との協定による工事発注に伴う入札への対応について		
提案市	中野市		
提案要旨	<p>昨今の経済・世界情勢により全国的に建設コストが上昇している状況の中、日本下水道事業団（以下「JS」という。）では、機器単価や材料費の見直しは困難との理由で、予定価格と入札価格との開きが生じていることから、入札が不落となるなど工事の進捗に影響が出ている。そのため、国の機関を通じて、JSにおいては設計単価の変更を柔軟に行い、予定価格と入札価格との乖離に対応していただくよう要望する。</p>		
提案理由	<p>新型コロナ、ウクライナ情勢などにより全国的に建設コストが上昇しているにも関わらず、JSではコスト上昇に見合った機器単価や材料費の見直しを実施しておらず、それ以外の方法、例えば他の工事と合わせて発注する等により落札の可能性を上げるなどの対応を行っているとお聞きしたが、こうしたことでは国庫補助事業の適正かつ円滑な執行に支障が出るのが危惧される状況となっている。</p> <p>また、多くの市町村では専門的な下水道技術者が不足していることから、高度な技術力を持つJSとの協定による工事発注は不可欠であり、同じような状況にある市町村も全国的に多いものと考えられる。</p>		
現況及び課題等	<p>当市ではJSと協定を結び工事発注を行う案件があり、JSによる入札が不落となったため、今年度は未だに（令和5年3月現在）工事契約に至っていない。</p> <p>今年度JSで行った当市の工事に関する入札において、初回の不落は予定価格に対して入札価格が40%程度上回っており、2回目の入札は応札者もなく不調となっている。</p> <p>JSの12月時点の集計では今年度、東日本管内において1～2億円の土木建築工事に関し初回で落札した割合は3割程度という話も聞いており、入札価格との大幅な乖離が発生していると考えられる。こうしたことから、事業の適正かつ円滑な執行のため、JSにおいては入札価格に柔軟に対応できる体制をとっていただくことは急務である。</p>		
関係法令	日本下水道事業団法		